

令和 5 年 6 月 16 日現在

機関番号：14403

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K04481

研究課題名（和文）重文民家を住みつぎ居住文化を伝える次世代担い手支援の研究

研究課題名（英文）Research on the support for the inheritors of private historic houses who will assume responsibility for the residential culture

研究代表者

碓田 智子（USUDA, Tomoko）

大阪教育大学・教育学部・教授

研究者番号：70273000

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：国指定重要文化財民家（重文民家）は近世以前の建築が358住宅あり、その60%近くは個人所有の住宅である。重文民家の多くは地方都市に所在していること、重文民家の所有者の高齢化が著しいこと、維持管理の経済的および体力的負担があり、次世代への継承が大きな課題である。本研究では、次世代継承者の実態と次世代継承者が重文民家を引き継ぐためには、どのような支援が必要かを各種調査から検討した。その結果、日常の維持管理の支援、家族内で積極的に引継ぎの話を進めること重要性のほか、重文民家の理解者を増やすためにソーシャルメディア等を使った新しい情報発信のあり方も重要であることを示唆した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、重文民家が伝統的な地域の行事等と関わっているというソフト面の価値を明らかにし、重文民家の保全と次世代への継承には、日常の維持管理の支援、家族内で引継ぎの話を進めることの重要性を示した点に学術的な意義がある。また、重文民家の理解者を増やすためにソーシャルメディア等を使った新しい情報発信のあり方も重要であることを示唆した。

社会的な研究成果としては、特定非営利活動法人・全国重文民家の集い（重文民家の所有者の団体）の中に次世代継承者の会を設立し、情報公有の場を作るとともに、英国の歴史的住宅の次世代の会とも情報交流の機会を築いた。またオンラインセミナー開催し、研究成果を還元した。

研究成果の概要（英文）：Jubun minka(historic houses designated by the Japanese government as important cultural assets) compose 358 houses built in the pre-modern period, nearly 60% of which are privately owned. The rural locations, the ageing of their owners, and the financial and physical burdens of maintenance and management make it difficult to pass them on to the next generation. This study examined the situation of the inheritors and the support needed to pass on the heritage houses based on various surveys. The results suggest that, besides support for daily maintenance and management, discussing the handover within a family is significant. Moreover, new ways of disseminating information, for example, using social media, are essential to increase the number of people who understand and support Jubun minka.

研究分野：居住環境学

キーワード：重文民家 維持管理 次世代継承 住文化

## 1. 研究開始当初の背景

重文民家は近世のものだけで353件（研究開始当時）が指定されているが、その60%近くが個人所有である。わが国の文化財保護制度では建造物としての重文民家の保全に主軸が置かれ、居住者に視点を置いた日常管理や住みつきなど、ソフト面の保全支援は充分とは言えない。

研究代表者らが全国の個人所有重文民家を対象に行った調査（2012年実施）では、重文民家の所有者の約半数が70歳代以上であり、一人や夫婦のみで日常管理を担うケースが多く、経済面に加えて体力的にも管理が困難になっていることが明らかになった。所有者の高齢化に相まって、日常管理の体力的負担や継承者の課題などから個人での維持が困難になり、市町村に寄贈される重文民家が徐々に増えている。一方、研究代表者が公有重文民家を管理する市町村の文化財課を対象に実施した調査（99件回答、2015年実施）では、市町村にとっても維持管理費の負担は非常に重いことが明らかになった。居住文化を伝える役割とともに重文民家を保全していくには、所有者らが暮らしながら住宅として管理することが望ましいが、次世代の担い手は重文民家と離れて暮らす場合が多いことから、住みつきが民家保全の大きな課題であると考えられた。

## 2. 研究の目的

研究代表者らのこれまでの研究では、次世代への継承の課題は家族の事情とも関連することから、建造物の継承に関わる問題や住みつきで伝えられる居住文化の内容への踏み込んだ把握ができていなかった。しかし、所有者の高齢化の現状と公有化の増加を踏まえると、重文民家を住みつき居住文化を伝えて行くための課題を明らかにし、担い手支援の方策を提示することが急務となっている。そこで、本研究は、重文民家が住みつがれ居住文化とともに保全できるよう、次世代の担い手の課題を明らかにし、支援のあり方について提案することを目的とした。具体的には、①重文民家を住みつぐための共通課題の抽出、②建造物継承のための課題の把握、③住みつきことで伝えられる居住文化の把握、④重文民家の担い手支援の検討を行った。

## 3. 研究の方法

(1) 重文民家を住みつぐための共通課題抽出のために、全国の個人所有重文民家の所有者を対象に郵送アンケート調査を実施した（2018年11月実施。有効回答数138住宅）。

(2) 建造物継承のための課題の把握、および住みつきことで伝えられる居住文化の把握については、次世代継承予定者を対象にアンケート調査を実施し、課題を把握した（2021年12月実施、有効回答数80）。また、具体的な課題把握のために、次世代継承予定者へインタビュー調査を行い、具体的な引継ぎの課題を収集した。

(3) 重文民家の担い手支援の検討については、個人所有重文民家が持っている保存会組織の活動事例を把握した。また、海外事例として、英国の歴史的住宅の支援組織であるHistoric Housesと数軒の加盟住宅を対象に訪問調査を行い（2019年9月）、英国での歴史住宅の担い手支援策を把握した。

本研究は、コロナ禍での訪問調査等の実施が困難だったため、2年の研究期間延長が認められた。新型コロナウイルスの感染拡大期間（約3年間）は、重文民家の訪問調査ならびに英国の歴史的住宅の追加調査が困難だったため、日本の重文民家と英国の歴史的住宅の次世代継承予定者らによるオンラインセミナーを2回開催（2021年8月、2022年11月）、重文民家の次世代継承予定者によるオンラインセミナー（2023年2月）を開催し、そこでの報告から事例収集を行った。

なお、本研究の調査は特定非営利活動団体 全国重文民家の集い（重文民家の所有者の団体）の協力のもと、理事会の承認を得て実施した。また、アンケート調査等の実施については、大阪教育大学倫理委員会の承認を受けた。

## 4. 研究成果

### (1) 重文民家を住みつぐための共通課題

所有者を対象に行ったアンケート調査の結果から、下記の課題が把握できた。

①重文指定後の相続状況を見ると、重文指定後に約76%の住宅で相続が発生しており、先代と現当主の二度の相続発生が12.3%にみられた。現当主が重文民家を引継いだ年齢については、50歳代が32.6%で最も多く、ついで40歳代および30歳代が各20%強であった。年齢からみて、生前贈与は少なく、先代が亡くなった後に代替わりが発生するケースが多いと推察された。

当主の現年齢は、70歳代以上が全体の51.1%を占めた。60歳代も含めると全体の81.8%になり、2012年の調査時よりも高齢化が進んでいた。年齢と関連し、現在は無職（年金生活等）の当主が48.0%を占める。

②重文指定後に、重文指定後に一度相続が発生した住宅と二度相続が発生した住宅を比較すると、後者は預貯金での対応（定期貯金や保険の解約含む）や借金、不動産の一部の処分などの発生率が高かった。このことから、重文民家の継承が進むに従い、個人資産での対応が厳しくなる

ことが懸念された。

・重文民家の維持管理を引継ぐ者の見通しを尋ねたところ、「ほぼ確実な後継者いる」が 52.9% ある一方で、「不確実であるが、名前があがる候補者がいる」18.8%、「後継者の見通しが立っていない」が 19.6%であった（12 住宅は「その他」と「無回答」）。いまの段階で後継者の見通しが無い住宅が 20%近くあることが注目される。

③個人所有継続の見通しについて、当主の考えを選択肢で尋ねたところ、「少なくとも次世代は、このまま個人所有・管理を続けられると思う」が全体の 41.3%を占め、「次世代では、自治体への管理移管（所有は個人）の検討が必要になるかもしれない」が 17.4%、「次世代では、自治体への所有移管の検討が必要になるかもしれない」が 13.0%、また「現当主の代で、管理移管や所有移管の検討が必要になるかもしれない」が 20.0%であった（その他・不明が 14.2%）。これを後継者の見通し別にみると、「ほぼ確実な後継者がいる」場合は個人所有・管理の継続への見通しが強いが、「不確実であるが、名前があがる候補者がいる」では次世代での公的管理や現当主の代での公有移管への回答が増える。また「後継者の見通しが立っていない」場合は約 48%が現当主の代での公有化を検討していると回答した。次世代に見通しが無い場合は、何らかの対策がないと、現当主の代での公有移管が進む可能性が考えられる。

## (2) 建造物継承のための課題の把握、および住みつぐことで伝えられる居住文化の把握

### ①継承予定者予定者が持つ課題

継承予定者へのアンケート調査の結果、現当主の高齢化と関連し継承者の年齢層は 50 歳以上が最も多かった。次世代継承者の多くが重文民家とは離れて暮らしており、重文民家に居住経験がない者は全体の 35%であった。家庭内で継承については必ずしもよく話がなされているわけではなく、建物の維持管理や家に伝わる居住文化等が伝わっていないケースも多いことが明らかになった。継承予定者が重文民家を引き継ぐにあたっては、「維持管理の費用負担」の軽減と「若い世代の経済的負担を減らす」が共通する要望であった。

### ②居住文化について

重文民家はかつて庄屋や大きな商家として、地域の中で重要な役割を果たしてきた場合が多いことから、建物以外にも年中行事や祭礼、歴史的資料などのソフト面についても、引継ぎが考えられる。所有者を対象としたアンケート調査では、重文民家の引継ぐにあたり、建物以外に継承するものを尋ねたところ、「古文書や歴史資料」は全体の 56.4%が保有すると回答し、「家の行事や祭礼」が 33.1%、「地域の行事や祭礼」26.3%、「地域での代々の役割」が 12.8%であった。管理方法別では「重文民家の主屋に暮らしながら管理」は「家の行事や祭礼」「地域の行事や祭礼」の回答率が高いことが把握された。また、後継者の状況別にみると、後継者が不確実や見通しが無い場合においても、「家の行事や祭礼」「地域の行事や祭礼」を一定担っていることがわかった。このことは、将来、後継者を得られない場合は、代々が継承してきた伝統行事や地域の祭礼などの維持に影響を与える可能性が示唆された。

### ③継承予定者が居住文化を継承する新しい方法

継承予定者の中の比較的若い世代に、これまで家族から口述で伝えられていた建物の維持管理や代々続く年中行事の流れやしつらいなどを随時ビデオ等に記録しているケースが散見された。その一部をツイッターや YouTube で発信することにより、自らが日常の様々な維持管理や文化伝承を引き継ぐ機会にするとともに、重文民家への理解者を広める活動をする事例もあった。また、自ら地域の若手の住民を巻き込む公開行事を考案したり、若者向けに土蔵の新たな活用計画を考える事例など、新しい動きが注目された。

## (3) 重文民家の担い手支援の検討

### ①保存会等の支援について

地域住民らによる保存会や友の会等を持つ重文民家は、19 住宅を把握できたが、重文民家全体の中では少なく、大半の住宅は保存会やボランティアを持っていない。保存会等の活動は、年間数度行われる公開前後の清掃、当日の受付と案内やワークショップを行うなど、公開時の支援活動が大部分であり、日常の維持管理等への支援活動は少ないことが把握できた。数年前までは堀の清掃や竹藪の管理を保存会などの団体に手伝ってもらっていたが、地域住民および団体メンバーの高齢化により、労務作業の手伝いをしてもらうことができなくなった事例もあった。一方で、ソーシャルメディアやクラウドファンディングを使い、重文民家への理解者や支援者を得る取り組みを始めた事例が注目された。

### ②英国の歴史住宅協会の取り組み

英国の Historic Houses では、設立当初から次世代メンバーの会が設立されており、継承予定者の情報交流の場が形成されている。コロナ禍以前は民間企業等の支援を受けて、次世代セミナーが開催され、事例紹介、課題の共有、相続の税制や法制度の学習などが行われていた。また、約 30 か国が参加するヨーロッパ歴史的住宅の会でも次世代メンバーの会合があり、他国での事例を学ぶ機会になっている。次世代継承の事例では、意欲的に歴史遺産の保全や活用に取り組み、新しいことにチャレンジする点を強調する傾向が見られた。

以上から、日常の維持管理への支援、家族内での引継ぎの話を早い時期から進めることのほか、重文民家に暮らしたことの無い継承予定者が重文民家について学ぶ機会の創出が重要であると考えられた。また、重文民家の理解者を増やすためには、ソーシャルメディア等を使った新しい情報発信のあり方も重要であることが示唆された。

英国の Historic Houses や英国の歴史的住宅の調査結果から、全国に分散する重文民家の継承予定者が情報交流し、引継ぎの課題を認識し、課題解決のための準備をするしくみづくりが重要であることが示唆された。本研究の実践面での研究成果としては、2020年に全国重文民家の集いの中に次世代継承者の会を新しく設立し、情報共有の場を作るとともに、オンラインでの情報交流会を3回開催した。また、英国の歴史的住宅の次世代の会とも友好関係を築き、次世代継承について意見交換の機会を設けることができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 碓田智子・中尾七重・栗本康代	4. 巻 60
2. 論文標題 個人所有重文民家の引継ぎ予定者の居住状況と今後の維持管理への考え - 引継ぎ予定者を対象としたアンケート調査結果から -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 生活文化研究	6. 最初と最後の頁 79-92
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 碓田智子	4. 巻 59
2. 論文標題 歴史的住宅を次世代に引き継ぐために - 英国の歴史的住宅協会と次世代の会の報告から -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 生活文化研究	6. 最初と最後の頁 19-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 碓田智子・植松清志・栗本康代・大野敏・中尾七重	4. 巻 15
2. 論文標題 個人所有重文民家の日常管理の現状 - 重文民家の持続的な保全と継承に向けての調査研究 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本建築学会・住宅系報告会論文集	6. 最初と最後の頁 7-14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 碓田智子・植松清志・栗本康代	4. 巻 60
2. 論文標題 個人所有重文民家の活用状況と活用実践からみる課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本建築学会近畿支部研究報告集・計画系	6. 最初と最後の頁 401-404
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 碓田智子・植松清志・栗本康代	4. 巻 59
2. 論文標題 重文民家の引き継ぎの実態と今後の見通し - 重文民家の所有者を対象としたアンケート調査から -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本建築学会近畿支部研究報告集・計画系	6. 最初と最後の頁 433-436
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 碓田智子、小池志保子
2. 発表標題 住文化を学べる生きた実物教材としての重文民家の活用に関する研究
3. 学会等名 日本建築学会大会・学術講演会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中尾七重
2. 発表標題 重要文化財中家住宅 (大阪府熊取町) の平面形式
3. 学会等名 日本建築学会学術講演会 (北海道)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 栗本康代・碓田智子・中尾七重
2. 発表標題 個人所有重文民家の維持管理を引き継ぐ次世代の状況
3. 学会等名 日本建築学会大会 (北海道) 学術講演会梗概集
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 碓田智子・植松清志・栗本康代
2. 発表標題 重文民家の住みつぎに関する調査研究
3. 学会等名 2020年度 日本建築学会大会（関東）学術講演会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 編 栗本康代	4. 発行年 2019年
2. 出版社 白川書院	5. 総ページ数 269
3. 書名 平安女学院大学国際観光学部編著『観光学の未来』所収「伝統文化を活かした祭りによる地域振興 京都西陣千両ヶ辻界わいの祭りを事例として」	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>【報告書】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・碓田智子、女性の視点から歴史的住宅の保全と継承を考える、日・英オンラインセミナー-報告書（2021年8月9日開催）、全22頁、2022年3月発行</li> <li>・碓田智子、歴史的住宅の次世代継承-女性の視点から-、日・英オンラインセミナー-報告書（2022年11月3日開催）、全24頁、2023年6月発行</li> </ul> <p>【講演】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・碓田智子、古民家の今とこれからの考える-生きた重文民家の継承に向けて-、安中新田 旧植田家住宅 令和3年度「座敷でゆったり講座」（2021年12月12日）</li> <li>・碓田智子、古民家の今とこれからの考える-生きた古民家の継承に向けて、はびきの市民大学講座（2022年6月22日）</li> </ul> <p>【セミナー-の開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日・英の歴史的住宅の次世代継承を考えるセミナー-（大阪編）、2020年2月（対面）</li> <li>・日・英の歴史的住宅の次世代継承を考えるセミナー-（大阪編）、2020年2月（対面）</li> <li>・日・英オンラインセミナー-：女性の視点から歴史的住宅の保全と継承を考える（The importance of women's roles in the preservation of historic houses in Japan and in the UK）、2020年8月6日</li> <li>・日・英オンラインセミナー-：歴史的住宅の次世代継承-女性の視点から-（Taking Over Historic Houses; From a Female Perspective）、2022年11月3日</li> <li>・次世代セミナー-（1）：重文民家の修理事業について、2021年2月28日（オンライン）</li> <li>・次世代セミナー-（2）：重文民家の活用について、2022年2月27日（オンライン）</li> <li>・次世代セミナー-（3）：古民家の高気密高断熱改修&amp;次世代メンバ-からの報告、2023年2月26日（オンライン）</li> </ul>
---

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	栗本 康代  (KURIMOTO Yasuyo)  (20410954)	平安女学院大学・国際観光学部・教授    (34202)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	中尾 七重  (NAKAO Nanae)  (90409368)	山形大学・理学部・研究員    (11501)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	小池 志保子  (KOIKE Sihoko)		
研究協力者	植松 清志  (UEMATSU Kiyoshi)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計4件

国際研究集会 Taking Over Historic Houses; From a Female Perspective	開催年 2022年～2022年
国際研究集会 The importance of women's roles in the preservation of historic houses in Japan and in the UK	開催年 2021年～2021年
国際研究集会 日・英の歴史的住宅の次世代継承を考えるセミナー - (大阪編)	開催年 2020年～2020年
国際研究集会 日・英の歴史的住宅の次世代継承を考えるセミナー - (桐生編)	開催年 2020年～2020年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
英国	Historic Houses		